

地方創生推進交付金事業（R4年度分）の効果検証結果（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値）

No	① 事業名	② 実績額（円） （交付金充当額）	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値（累計） ※令和3年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和4年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活力想像事業	16,972,819 (8,486,409)	世界農業遺産の活用により地域活力を創造するため、世界農業遺産の魅力を生かした誘客促進や地域人材の育成、魅力発信の取組、関係人口の創出を行い、地域の活性化を図る。	指標①	5町村観光入込客数	79	万人	-36	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	本県の強みを生かした観光分野の再生を加速させるとともに、スポーツ・文化分野についても更なる環境整備や魅力発信につなげる必要がある。	事業を継続	観光入込客数は、新型コロナの影響により目標を下回った。しかしながら欧米やアジアからの観光客数も順調に伸びているため、事業を活用し、新型コロナの影響の急速な旅行需要の回復を的確に捉え、インバウンドを含めた当地域への誘客に繋げるため、地域の魅力発信のための旅行ガイドブックの制作やツアーの造成、さらには、オンラインツアーやオンラインイベント等の新しいアプローチにも引き続き取組みながら、観光客の回復に精力を注ぐ。
				指標②	世界農業遺産ブランド商品開発	7	品	1					
				指標③	連携企業数	3	社	2					
2	「宮崎ひなた生活圏づくり」スタートアップ事業	13,936,495 (6,968,247)	地域運営組織の形成促進、買物・物流支援、既存輸送サービスの効率化。	指標①	地域運営組織等が行う地域の人口減少抑制や生活サービスの提供取組数	18	件	7	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	「ひなた生活圏づくり」の推進に向けて、地域住民の課題解決に向けた取組の支援や地域運営組織の形成、地域の実情に応じた移動手段を確保していく必要がある。	事業を継続	KPI実績値でも本事業の効果が確認出来ることから、引き続き日常生活に必要なサービスや機能の維持を図るため、住民の合意形成やネットワーク化の促進等を支援することで、人口減少に適応し、将来にわたって安心して住み続けられる生活圏の形成を目指す。
				指標②	既存輸送サービスの効率的活用による輸送サービスの取組数	3	件	2					
3	中山間の魅力再発見！ひなた移住・観光プロモーション事業	21,259,741 (10,629,870)	市町村担当者向けの研修会や、移住者及び都市部の移住希望者等を交えたワークショップを実施する。民間企業や移住者の視点から地域の魅力を掘り起こし、移住検討層などに対し高い発信力を持つ企業の媒体等を活用しながら全国に魅力を発信するとともに、移住セミナーを通じ、移住希望者に向けて直接中山間地域の魅力をPRする。また、観光誘客、移住促進を図るため、首都圏における神楽公演等を開催するなどし、地域の魅力を県内外に発信するとともに、若い世代の後継者育成、多様な主体が神楽を支える仕組みを構築する。	指標①	施策を通して把握した中山間地域への移住世帯数	596	世帯	255	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍による地方回帰の流れも相まって、移住・UJターン促進やアフターコロナを見据えた観光プロモーションに着実に成果が見られる。今後は本県の強みを生かした観光分野の再生を加速させるとともに、さらなる環境整備や魅力発信に繋げる必要がある。	事業を改善	今後も引き続き、県単独事業として、市町村や隣県等との連携を図りながら、情報発信や観光プロモーションを行うとともに、地域の風土や文化に根付いた「神楽」などの体験や地域住民との交流等、移住対象者を含め、地域の関心をより高めることで、観光誘客の促進にもつなげていく。
				指標②	中山間地域への観光入込客数	2,777	万人	903					
				指標③	首都圏での神楽公演の観覧者数	533	人	536					
				指標④	神楽を支える企業・団体等として認定した数	12	者	3					
4	大学を中心とした産業人財育成拠点構築事業	32,671,202 (16,335,601)	県内の産学金労官が連携して大学を中心とした産業人財育成・確保の拠点を構築し、大学が有する知的資源や幅広いネットワークを活用することで、地域で活躍する人材の育成・確保を図るもの。	指標①	新規学卒者の県内就職割合（大卒）	47.0	%	-1.3	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	依然として進学・就職による若年層の県外流出が続いており、地域や産業を支える人材の育成・確保の強化が求められる。	事業を改善	本事業の効果として、新規学卒者の県内就職割合が、事業開始前と比べて上昇しているものの、依然として若者の県外流出は顕著であり、今後は、県内の産学金労官が重点的・継続的に産業人財の育成・確保に取り組む基盤である「宮崎県産業人財育成プラットフォーム」の連携をより強化しながら、県内企業のインターシップ実施の促進や、学生と企業の交流の機会の創出を通じて、県全体で効果的に若者の県内就職・定着に取り組む。
				指標②	ビジネスプランコンテストの参加学生数	43	人	18					
				指標③	県内高校卒業者の県内大学等への進学割合	30	%	-1.5					
5	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	28,134,468 (15,710,415)	プロフェッショナル人材戦略マネージャーを中心に、地域金融機関や産業支援機関等と連携して企業訪問を行い、県内中小企業等のプロフェッショナル人材の採用ニーズを掘り起こして、民間人材ビジネス事業者が持つ人材情報とのマッチングを支援していく。	指標①	副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数	134	件	38	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	物価高騰等の影響を受ける中小企業等の支援に取り組む必要がある。	事業を継続	平成29年度まで、県の直営で実施してきた拠点運営業務を、平成30年度から宮崎県中小企業診断士協会に委託し、同協会の専門性及び組織力を生かして、採用実績件数の向上を図っている。また、人材獲得競争が激しくなる中、都市部等の優秀な人材の力を、県内企業の成長に活用するには、副業兼業型の人材活用推進が重要であるため、県内企業の意識改革を含めた啓発を強化するとともに、日頃から関わりのある金融機関との連携を深めることで、プロフェッショナル人材活用の推進を図る。
				指標②	民間人材ビジネス事業者への企業情報シートの取り繋ぎ件数	344	件	64					
				指標③	経営者との人材・経営に関する相談件数	782	件	271					
6	オールみやざきで創る移住・就業による農水産業の担い手育成・就業環境整備事業	27,347,446 (13,673,000)	本県の農水産業が流入人口の受け皿として機能するために、就業希望者の掘り起こしや技術研修等就業・定着の支援、就農のハードルを下げる生産団地の整備に向けた地域における構想策定等を一体的に推進し、地方への移住希望者を農水産業で受け入れる環境を構築する。	指標①	事業で支援した農水産業に就業した移住者数	23	人	13	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、市町村と連携した就業相談・体験の実施、外国人や障がい者などの多様な雇用に向けた受入環境の整備等を行うとともに、先端技術等の高度な知識・技術力を備えた人材の育成、法人化や他産業からの参入促進を推進する必要がある。また、先端技術等を活用したスマート農林水産業による省力化・効率化など生産性向上を図るとともに、持続可能な農林水産業への転換を図る必要がある。	事業を継続	農水産業において、技術の習得支援やスマート技術の活用による省力化、初期投資の負担軽減など、就業しやすい環境の構築に継続して取り組むことで、大都市圏からの移住者の拡大に繋げ、担い手の確保及び地域の活性化を図る。
				指標②	事業で支援した市町村の団地化設計図策定数	0	件	2					
				指標③	技術伝承アプリダウンロード数	24	件	68					

No	① 事業名	② 実績額（円） （交付金充当額）	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値（累計） ※令和3年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和4年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
7	「食と健康」のイノベーション創出事業	52,548,940 (25,143,970)	「食と健康」をテーマとして、地域の基幹産業である農業を核とした農畜水産物の機能性等の価値の創造や、保健機能食品やGAP認証商品等を求める消費者への情報提供・消費販路拡大活動を実施する。	指標① 農村モデル地域におけるメタボリックシンドローム該当者及び予備軍の減少	34	%	2.6	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	健康寿命に関する成果が見られる一方で、特定健康診査の実施率やメタボリックシンドロームの該当者は横ばい傾向にあるため、食習慣・運動習慣の改善、健康経営の更なる推進など、健康づくりに向けた取組を継続する必要がある。 また、成長産業の育成等について一定の成果が見られる。今後は、スタートアップ企業の育成やフードビジネスの更なる振興等とともに脱炭素化・人口減少等の地域課題解決のための技術・商品開発への支援や循環型経済の構築などが求められる。	事業を継続	新型コロナウイルス感染症拡大により、農畜水産物の国産回帰や食に対する安全・安心、健康へのニーズは高まっていることから、これまでに蓄積した成果やノウハウ・人材をフル活用することにより、本県産の安全・安心な農畜産物の生産を後押しするGAPの推進や、機能性情報の付与による消費者の健康にメリットがある高付加価値化の取組を行うなど、引き続き本県の農畜産業の活性化や県民の健康増進を推進していく。
8	みやざきDXさがけプロジェクト推進事業	62,743,059 (31,371,325)	既存の業務や経営手法をデジタルにより変革することを目指し、県内事業者が取り組むデジタル化への小さな一歩を”小さなDX”として、県がさがけて身近な小さなDX事例を創出し各産業への横展開を図りながら、県内へのデジタル「実装支援」に取り組む。具体的には啓発セミナーや人材育成としてDX塾を開催する。併せて農業分野等のデジタル技術の実証にも取り組む。	指標① 本事業により業務のデジタル化に着手した事業者数	50	件	39	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	プログラム全体としては、一定の成果が認められる。今後は、デジタル化やグリーン化など世界・日本を取り巻く変化に的確に対応し、本県の更なる産業成長につなげるとともに、これらを支える産業人材の育成・確保や、新たなイノベーション創出等により、国内外での競争力強化を図ることが求められる。	事業を継続	本事業では、既存の業務や経営手法をデジタルにより変革することを目指し、県内事業者が取り組むデジタル化への小さな一歩を”小さなDX”として、県がさがけて身近な小さなDX事例を創出し各産業への横展開を図りながら、県内へのデジタル「実装支援」に取り組むのである。  1年目では、DXの研修会を開催し、意識・啓発に取り組んだ。また人材育成として、事例を通したDXの知識と手法を学ぶDX塾の開設や、学生向けのデジタルスキル講座やIT分野のインターンシッププログラムに取り組んだ。本県の基幹産業である農林業については、データの活用やスマート技術を活用した課題解決に向け、技術実証等に取り組んだ。 初年度ではKPI②～④については、目標を上回る実績となったが、KPI①(本事業により業務のデジタル化に着手した事業者数)について、未達成(目標50件に対して39件)であった。事業を通じた意識・啓発や人材育成は進んでいるものの、各企業におけるDX推進は社内体制の問題や予算(投資)を伴う取り組みであることから、デジタル実装まで時間等を要することが要因と考える。  2年目では、1年目の取り組みに加えて、DXに関する相談窓口を開設し、普及啓発の体制を構築した。さらに県内企業のデジタル化に関するアンケート調査を行い、事業者の理解不足やデジタル人材の不足などの課題が改めて明確となったことから、3年目も引き続き、本事業を通してセミナー等による普及啓発や人材育成、実装支援に取り組むことで、県内企業のDXを推進していく。
9	みやざき版地域経済循環モデル構築事業	117,618,398 (58,809,198)	地域経済循環モデルの主体となる食を扱う産業に関連する事業者と、デジタルや観光などの異業種とのネットワーク形成を支援するとともに、支援したネットワークから生み出される農林水産品やサービス・食品等の地域資源の高付加価値化に向けたプロジェクトに対して、そのスタート時から国内外での販路開拓・拡大までの伴走支援を行う。	指標① 地域経済循環モデルの取組事例創出数	-	件	6	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	成長産業の育成等について一定の成果が見られる。今後は、スタートアップ企業の育成やフードビジネスの更なる振興等とともに、脱炭素化・人口減少等の地域課題解決のための技術・商品開発への支援、半導体等の先端技術産業などの新たな成長産業の創出・育成に加え、物価高騰等の影響を受ける中小企業等の支援や事業承継、循環型経済の構築が求められる。	事業を継続	初年度は、本県の地域資源を活かした1次産業(野菜・果物・畜産物・水産物・林産物)を、デジタル、観光、デザイン等多様な他の地域資源と結びつけ、地域の核となる企業や個人のネットワークやプロジェクト(みやざき版地域経済循環モデル)を展開することで地域の産業を維持・継続させていくためのビジョンを策定するとともに、農業者等の1次事業者を核とした地域経済循環モデル構築のための2次・3次事業者とのネットワーク形成及び新たなサービス・商品開発等の支援を行った。 次年度は、引き続き事業を継続していくとともに、策定したビジョンをもとに重点化するプロジェクトの推進、新たな地域経済循環モデルの創出、さらに初年度に創出した地域経済循環モデルの定着や横展開を図る。
10	地域活性化に向けた新たな成長モデル実現プロジェクト	29,002,890 (14,501,445)	企業活動を取り巻く環境が大きく変化する中、環境変化に対応するため、新たなビジネスモデルの実現に向けて挑戦する企業を支援し、将来の本県経済をリードする強靱で魅力ある企業へと育成することで、良質な雇用の確保や地域経済の活性化につなげる事業。	指標① 支援を通じて企業が取り組んだ新たな事業数	-	件	11	地方創生に効果があつた	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	世界・日本を取り巻く変化に的確に対応し、本県の更なる産業成長につなげるとともに、新たなイノベーション創出等により、国内外での競争力強化を図ることが求められる。	事業を継続	KPI実績値により企業支援の成果が確認できるが、経済社会情勢は日々変化しているため、様々なトレンドの影響を受け企業活動が低迷しないよう、引き続き、環境変化に柔軟に対応できる組織づくりや、企業の新たな挑戦を伴走支援し、将来の本県経済をけん引する魅力ある企業へと育成する。
11	農林水産業における環境貢献型カーボンニュートラル産業創出事業	125,607,103 (62,801,275)	本県の農林水産分野において、魅力にあふれる農林水産物に新たな持続性の価値を付加する地域ブランド化を進め、経済と環境の好循環による地方創生を実現するため、農林水産業における環境貢献型カーボンニュートラル産業の創出に資する事業に取り組む。	指標① 木材輸出額	4,641.0	百万円	3039	地方創生に効果があつた	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・地域の強みを生かしたワーケーションやグリーンツーリズムなどにより、地方回帰の流れを捉えた移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大を図る。 ・先端技術等を活用したスマート農林水産業による省力化・効率化など生産性向上を図るとともに、飼料等の過度な海外依存からの転換、脱炭素や有機農業などの推進、人工種苗の導入など持続可能な農林水産業への転換を図る。	事業を継続	ほぼ計画どおりの進捗となっており、KPI実績値でも本事業の効果が確認出来ることから、引き続き、環境貢献型カーボンニュートラル産業への成長を目指す。
				指標② 環境に配慮したブランド価値を創出する産地数	1	箇所	0					
				指標③ 事業で支援した畜産バイオマス発電施設数	5	基	0					
				指標④ 有機JAS認証面積	335	ha	36.81					

No	① 事業名	② 実績額(円) (交付金充当額)	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値(累計) ※令和3年度 終了時点	単位	実績値(増分) ※令和4年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
12	東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業	16,961,071 (8,480,535)	東九州地域の特徴である血液・血管関連の医療機器を中心として、介護・福祉機器分野を含む医療関連機器産業の国際競争力及び産業競争力の強化と海外市場への展開を見据えた研究開発の促進、地場企業の育成と成長、国内外における医療関連技術人材の育成などに取り組む。	指標①	医療・介護・福祉関連機器の市場化件数	0	件	2	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	成長産業の育成等について一定の成果が見られる。今後は、スタートアップ企業の育成や脱炭素化、人口減少等の地域課題の解決のための技術・商品開発への支援等が求められる。	事業を継続	令和4年度においては、KPI①、③は目標を達成、KPI②においては、目標3件に対し実績2件で未達だった。プラットホーム認定については、令和4年度に取組開始したものであり、企業への周知について引き続き取り組むとともに、コーディネーターとの連携による開発案件の掘り起こしに努める。
				指標②	メディカルバレー推進プラットフォームによる「開発実現等検証会議」で認定された事業件数	0	件	2					
				指標③	海外大学・医療機関・介護・福祉施設との調査マッチング件数	0	件	12					
13	ウィズコロナ時代の「スポーツランドみやざき」まちづくり事業	55,915,438 (27,957,719)	スポーツキャンプや合宿受入の全県展開を図り、新たなキャンプ等の誘致や県外からの誘客を促進するとともに、本県観光の魅力について、海外向けにSNS等で効果的な情報発信を行い、インバウンド誘客促進を図る。また、ゴルフツーリズムについて、戦略的な情報発信を行い、ゴルフ客の国内外からの誘客拡大を図る。	指標①	スポーツキャンプ・合宿延べ参加人数	128,578	人	39,825	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	新型コロナの影響もあり、指標の達成状況は必ずしも良好とは言えないものの、これまでの取組の成果が5類移行後、着実に現れている。今後スポーツ分野においては、スポーツキャンプの全県化・通年化・多様化に向けた誘致強化や大規模なスポーツ大会の誘致、スポーツツーリズムの推進を戦略的に進める必要がある。また、観光分野においては、インバウンドを含む本格的な旅行需要の回復を踏まえ、本県が誇る5つのS(食、スポーツ、自然、森林、神話)を生かした観光プロモーションに取り組む必要がある。	事業を改善	訪日外国人の旅行形態が個人旅行にシフトする中で、情報発信やデジタルプロモーションの重要性が高まっており、インバウンドの本県への誘客促進を図るため、SNSでの情報発信やデジタルプロモーションの取組を強化する。
				指標②	プロスポーツキャンプ観客数	20,987	人	648,930					
				指標③	観光消費額	104,399	百万円	19,941					
				指標④	県公式SNSフォロワー数	67,573	人	41,221					
14	宮崎ひなた暮らしUIJターン支援事業 宮崎県地域課題解決型起業支援事業	86,862,565 (43,431,282)	本県の人口減少対策においては社会減対策を講じることが効果的と考えられることから、生産性の高い産業や地域に根ざした産業の振興による雇用の創出や学びの場の充実等に取り組んでいるところであるが、今後、さらに移住・UIJターンを促進することにより、若年人口を中心に社会減を抑制する。このような取組や従来から行っている若者の県内定着促進に向けた取組等を通じて、「社会減ゼロ」への道筋をつけ、2030年における本県人口100万人程度を確保するとともに、地域の活力維持を図ることを目指す。	指標①	本移住支援事業に基づく移住就業者数	54	人	56	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍による地方回帰の流れも相まって、移住・UIJターンの促進は着実に成果が見られるものの、依然として進学・就職による若年層の県外流出が続いており、特に女性は男性を上回って流出している。このため、特に県外流出の大きい若者や女性に選ばれ、本県で暮らし、働くことの楽しさや幸せを実感できる環境づくりが重要であり、処遇改善など働く場の魅力向上とPR、地域や産業を支える人材の育成・確保、中山間地域の振興、交流・関係人口の拡大に向けた取組の強化が求められる。	事業を継続	KPI実績値によりUIJターン及び起業支援の成果が確認できる一方で、アフターコロナによる都市圏への再集中も見られるため、移住・UIJターンのさらなる促進に向けて、働く場の魅力向上とPR、人材の育成・確保、中山間地域の振興、交流・関係人口の拡大に向けた取組の強化を図っていく。
				指標②	本移住支援事業に基づく移住起業家数	0	人	0					
				指標③	本起業支援事業に基づく起業家数	24	人	10					
				指標④	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	2336	件	731					
				指標⑤	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	0	世帯	8					
15	みやざき女性・高齢者就業促進事業	41,605,269 (20,802,634)	就業を希望しながら様々な理由で無業となっている方を主な対象として、職に就いていない女性や高齢者を掘り起こすとともに、企業等における職場環境の改善支援及びマッチング支援を図ることにより、女性及び高齢者の新規就業を促進する。 なお、事業の実施に当たっては、宮崎県、事業実施に関わる民間事業者、地域の関係機関からなる官民連携プラットフォームを形成し、その機能を最大限に活用して、より効果的な取組を実現する。	指標①	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	2,138	人	1,118	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	特に県外流出の大きい若者や女性に選ばれ、本県で暮らし、働くことの楽しさや幸せを実感できる環境づくりが重要であり、処遇改善など働く場の魅力向上とPR、地域や産業を支える人材の育成・確保、中山間地域の振興、交流・関係人口の拡大に向けた取組の強化が求められる。	事業を継続	KPI実績値により、一定の事業成果が確認できる一方、本県の人口減少、少子高齢化は急速に進行しており、慢性的な人手不足が続いている。労働力人口の確保のために、女性・高齢者それぞれのニーズに寄り添ったマッチング支援などの取組を継続し、就業を希望しながら職に就いていない潜在的労働力(おもに女性や高齢者等)の就業促進を図ることが必要であるため。
				指標②	ワークライフバランスに取り組むことを宣言した事業所数	234	事業所	129					